

Ⅲ. 各主要科目の説明

1. 資金収支計算書の科目説明

当該年度(4月1日～翌年3月31日)の諸活動に出入りするすべての資金の動きを示すもので、企業会計においては、「キャッシュフロー計算書」に近いものです。主な科目は以下のとおりです。

資金収支計算書の主な記載科目について

収入の部		科目の内容
大科目	小科目	
学生生徒等納付金収入	授業料収入 入学金収入 実験実習料収入 施設設備資金収入 運営維持費収入	科目等履修料等を含む 教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む 施設・設備の拡充・整備等のための収入
手数料収入	入学検定料収入 試験料収入 証明手数料収入 その他の手数料収入	その会計年度に実施する入学試験の収入 編入学、追試験等のために徴収する収入 証明書発行手数料の収入
寄付金収入	特別寄付金収入 一般寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除く 用途指定のある寄付金 用途指定のない寄付金
補助金収入	国庫補助金収入 地方公共団体補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む 地方公共団体から交付される補助金
資産売却収入	施設売却収入 設備売却収入 有価証券売却収入	固定資産に含まれない物品の売却収入を除く
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	公開講座、資格検定等の補助活動とスクールバスに係る事業の収入
受取利息・配当金収入	その他の受取利息・配当金収入	預金等の利息収入
雑収入	施設設備利用料収入 廃品売却収入 退職金財団収入 その他の雑収入 負担金収入 過年度修正収入	退職者の財団からの退職交付金収入
借入金等収入	長期借入金収入 短期借入金収入	借入金の返済日が借入年度の末尾から1年を越えて到来する借入金 借入金の返済日が借入年度の末尾から1年以内に到来する借入金
前受金収入	授業料等前受金収入 入学金前受金収入 施設設備資金前受金収入 運営維持費前受金収入 その他前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入及びその他の前受金収入
その他の収入	退職給与引当特定資産取崩収入 災害準備引当特定資産取崩収入 減価償却引当特定資産取崩収入 施設準備引当特定資産取崩収入 前期末未収入金収入 貸付金回収収入 預り金収入 前払金回収収入 立替金回収収入 仮払金回収収入 仮受金受入収入 保証金戻し入れ収入	上記の各収入以外の収入 前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入 前年度末までの貸付金残高のうち当年度に回収された額 当年度末預り金
資金収入調整勘定	期末未収入金 前期末前受金	当年度末に未収入となり、資金収入が翌年度以降になるもの 当年度の収入のうち、実際の資金収入が前年度以前であった前受金
前年度繰越支払資金		前年度末の繰越支払資金を計上

支 出 の 部		
科 目		科 目 の 内 容
大 科 目	小 科 目	
人件費支出	教員人件費支出	教員に支給する本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費など 職員に支給する本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費など 理事及び監事に支払う報酬
	職員人件費支出	
	役員報酬支出	
	退職金支出	
	賃金支出	
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費
	消耗品費支出	貸与の奨学金を除く
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
	車両燃料費支出	
	福利費支出	
	奨学費支出	
	通信費支出	
	郵送運搬費支出	
	出版物費支出	
	印刷製本費支出	
	修繕費支出	
	損害保険料支出	
	賃借料支出	
	公租公課支出	
	諸会費支出	
	報酬・委託・手数料料金支出	
	就学支援費支出	
	広報費支出	
	学生生徒児童活動補給金支出	
管理経費支出		主に教育・研究活動以外のために支出する経費
	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
	車両燃料費支出	
	福利費支出	
	通信費支出	
	郵送運搬費支出	
	出版物費支出	
	印刷製本費支出	
	修繕費支出	
	損害保険料支出	
	賃借料支出	
	公租公課支出	
	諸会費支出	
	報酬・委託・手数料料金支出	
	渉外費支出	
	広報費支出	
	建物等除却費支出	
	私立大学等経常費補助金返還金支出	
過年度修正支出		
雑費支出		
借入金等利息支出	借入金利息支出	
借入金等返済支出	長期借入金返済支出 短期借入金返済支出	
施設関係支出	土地支出	建物に付属する電気、給排水、冷暖房等の設備のための支出を含む プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出 建物及び構築物が完成するまでの支出 教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書などの支出
	建物支出	
	構築物支出	
	建設仮勘定支出	
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	ソフトウェアにかかる支出のうち資産計上されるもの
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	電話加入権支出	
	ソフトウェア支出	
資産運用支出	積立保険加入支出	
	有価証券購入支出	
	退職給与引当特定資産繰入支出	

<p>その他の支出</p> <p>貸付金支払支出 前期末未払金支払支出 預り金支出 前払金支払支出 立替金支払支出 仮払金支払支出 仮受金支払支出 保証金支払支出</p> <p>資金支出調整勘定</p> <p>期末未払金 前期末前払金</p> <p>翌年度繰越支払資金</p>	<p>災害準備引当特定資産繰入支出 減価償却引当特定資産繰入支出 施設準備引当特定資産繰入支出</p>	<p>前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出 前会計年度末における預り金の当該会計年度における支出 当該会計年度における翌年度会計の支出</p> <p>当年度末に未払金となり、資金の支出が翌年度以降となるもの 当年度の支出のうち、実際の資金支出が前年度以前であった前払金</p> <p>翌年度へ繰越される支払資金を計上</p>
--	---	--

2.事業活動収支計算書の科目説明

当該年度(4月1日～翌年3月31日)における諸活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と収支の均衡を明らかにするものです。具体的には事業活動収入から事業活動支出を控除し、その残額から基本金組入額を控除して、収支の均衡状態を表示したものです。

事業活動収支計算書の主な記載科目について

	科 目		科 目 の 内 容
	大科目	小科目	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料 入学金 実験実習料 施設設備資金 運営維持費	科目等履修料等を含む 教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む 施設・設備の拡充・整備等のための収入
	手数料	入学検定料 試験料 証明手数料 その他の手数料	その会計年度に実施する入学試験の収入 編入学、追試験等のために徴収する収入 証明書発行手数料の収入
	寄付金	特別寄付金 一般寄付金 現物寄付	施設設備以外の用途指定のある寄付金 用途指定のない寄付金 施設設備以外の現物資産等の受贈額
	経常費等補助金	国庫補助金 地方公共団体補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む 地方公共団体から交付される補助金
	付随事業収入	補助活動収入	公開講座、資格検定等の補助活動とスクールバスに係る事業の収入
	雑収入	施設設備利用料 廃品売却収入 退職金財団収入 その他の雑収入 負担金収入 退職給与引当金戻入額	退職者の財団からの退職交付金収入
教育活動収支			
	人件費	教員人件費 職員人件費 役員報酬 退職給与引当金繰入額 賃金	教員に支給する本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費など 職員に支給する本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費など 理事及び監事に支払う報酬 将来支給すべき退職金に備えて設定される引当金へ繰り入れるもの
	教育研究経費	消耗品費 光熱水費 旅費交通費 車両燃料費 福利費 奨学費 通信費 郵送運搬費 出版物費 印刷製本費 修繕費 損害保険料 賃借料 公租公課 諸会費 報酬・委託・手数料料金 就学支援費 広報費 学生生徒児童活動補給金 減価償却額	教育研究のために支出する経費
	管理経費	消耗品費	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額 主に教育・研究活動以外のために支出する経費

		光熱水費 旅費交通費 車両燃料費 福利費 通信費 郵送運搬費 出版物費 印刷製本費 修繕費 損害保険料 賃借料 公租公課 諸会費 報酬・委託・手数料料金 渉外費 広報費 建物等除却費 私立大学等経常費補助金返還金 雑費 減価償却額 徴収不能額等 徴収不能額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目		科目の内容
		大科目	小科目	
	受取利息・配当金	その他の受取利息・配当金	預金等の利息収入	
	その他の教育活動外収入			
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目		科目の内容
		大科目	小科目	
	借入金等利息	借入金利息		
	その他の教育活動外支出			
特別収支	事業活動収入の部	科目		科目の内容
		大科目	小科目	
		資産売却差額	資産売却差額	
	その他の特別収入	施設設備寄付金 現物寄付 施設設備補助金 過年度修正額	施設設備の拡充等のための寄付金 施設設備の受贈額 施設設備の拡充等のための補助金 前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの	
	事業活動支出の部	科目		科目の内容
		大科目	小科目	
資産処分差額		資産処分差額 資産除却額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額	
	その他の特別支出	過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの	

3.貸借対照表の科目説明

当該年度末における資産、負債、純資産を示し、財政状態を表すものです。
 主な科目は以下のとおりです。

貸借対照表の主な記載科目について

資産の部			科 目 の 内 容
科 目			
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産	土地 建物 構築物 教育研究用機器備品 管理用機器備品 図書 車両 建設仮勘定	建物に附属する電気、給排水、冷暖房等の設備を含む プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物
		特定資産 退職給与引当特定資産 災害準備引当特定資産 減価償却引当特定資産 施設準備引当特定資産	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。 用途が特定された預金等
流動資産	その他の固定資産	差入保証金 電話加入権 有価証券 長期貸付金	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額 長期に保有する有価証券 その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの
		現金預金 未収入金 短期貸付金 前払金 立替金 仮払金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額 その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの

負債の部			科 目 の 内 容
科 目			
大科目	小科目		
固定負債	長期借入金 退職給与引当金 長期未払金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの 経理規程等による計算に基づく退職給与引当額 その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの
	流動負債	短期借入金 未払金 前受金 その他の預り金 仮受金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの 教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金

純資産の部			科 目 の 内 容
科 目			
大科目	小科目		
基本金	第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金		第30条第1項第1号に掲げる額に係る基本金 第30条第1項第2号に掲げる額に係る基本金 第30条第1項第3号に掲げる額に係る基本金 第30条第1項第4号に掲げる額に係る基本金
	繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	